

東洋英和女学院大学 現代史研究所

Newsletter

Toyo Eiwa University Institute of Contemporary History

第10号

発行日 2012年3月31日

ICT と「アラブの春」

国際社会学部 池田明史

2011年は、中東の現代史において特筆されるべき年となった。アラブ各国で磐石だと思われていた権威主義的独裁体制が、「アラブの春」と俗称される民衆運動によって次々に崩れ去り、あるいは内戦状態に陥ったのである。それぞれ何十年にもわたって独裁権力を振るい続けてきた指導者たちが、国外亡命、拘禁、裁判、殺害などさまざまに憂き目に遭っている。これらの政治変動は、少なくとも半世紀、長く見積もれば一世紀に一度あるかないかの現象だといってよい。

このように大きな転換がもたらされた背景や要因はさまざまに説明されようが、その急速な展開と拡大には、ニューメディアと総称される新しい情報通信技術（ICT）が決定的に関わっていた事実はおもむくまい。そこでは、一方で「グローバル化した世界経済の中で経済的な発展を担保するためには情報化を進める絶対的な要請が生まれる」にもかかわらず、他方でそのような情報化を進めれば「権威主義体制を維持することが困難となり、民主化が促進されざるをえない」という、いわゆる「独裁者のジレンマ」がもの見事に当て嵌まるのである。標的になった独裁的指導者たちは、いずれも彼らなりに国際社会の求める構造調整や改革に前向きに取り組む姿勢を示してきた経緯があり、その意味では彼らの歴史からの降板は、「開明的な民衆」が「旧態依然の支配者」を打倒したなどという単純な図式で説明がつく話ではない。つまるところ彼らは、情報化を推進してその経済的利得を最大化しつつ、それに伴う体制への政治的危険を最小化するという、ほとんど不可能に思える課題に挑戦し、そして敗退したのである。現在のところ、豊富な石油資源に恵まれ、したがって財源の確保に血眼にならずにすんでいるアラビア半島の王政・首長政諸国では若干の例外を除いて変動の波及は小さい。しかし情報化の流れが不可避の趨勢であるならば、これら諸国とて安閑としていられるはずもなからう。

もとより、旧体制の打倒と新体制の構築との間には大きな距離があり、「アラブの春」が本当に民主化につながるのかどうかは予断を許さない。しかし、どのような体制が出現するにせよ、その権力は人々による絶えざる監視、それもリアルタイムでの監視を免れないだろう。ICTのもたらした決定的な変化は、情報の双方向性による権力行動の可視化だったからである。そのように考えれば、中東に限らず、2011年に欧米において生じたウォール街占拠運動や債務・金融危機にまつわるさまざまな混乱もまた、ICTと民主主義との関係についてより根源的な問いを突きつけていると思えなくもない。原発事故や震災の後遺症で露呈されたわれわれの政治の制度疲労のありさまを見るにつけ、これをわれわれ自身の問題として検討する必要性を痛感するのである。

現代史研究所 2011年度連続研究講座

超少子高齢化社会、ニッポン： 私たちはいかに生きるか (2)

第5回 『移民問題：移民は日本を救うか、それとも？』

2011年10月13日 近藤敦 名城大学法学部教授

国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によると、日本の総人口は2060年には3割減の8674万人になる。2010年に8173万人だった15～64歳の労働人口は、2060年には半減し、経済に大きな打撃を与える。この「国家的危機」の一つの緩和策が移民の受け入れだが、それにも問題が伴う。

近藤教授は他の先進国における移民政策と比較しながら日本の移民問題を論じた。日本が過去に移民を受け入れずに済んだ条件、たとえば人口の増加、農村から都市への人口移動、長時間労働等は今日では失われ、急激に減少する人口・労働力を前に、日本は移民政策を真剣に考えざるを得ない。

現在までの日本の「移民政策」には、建前では単純労働者はいれないと言いながら、実質的には中南米の日系人や中国からの「研修生」を単純労働者として受け入れてきたり、難民の受け入れ数が極端に少ないなどの問題がある。移民がないのが建前だから、移民の社会統合政策もない。日本語教育は不十分だし、外国人の差別禁止法案もない。ようやく始まった技能労働者である介護士・看護師受け入れも、定住のためには難しい日本語での資格試験合格が条件など高いカベがあり、移民にとって日本は魅力的な国ではない。

移民の受け入れが日本を救うのか、それとも危機をもたらすのか。その答えは、日本がどのように移民を受け入れ、どのように社会統合をするかによって決まる、と近藤教授は示唆した。

5201教室をほぼ満席にした1、2年生中心の学生を前に、移民問題をどの視角から考えたらいいのかについて、近藤教授はわかり易く説明してくれた。学生は熱心に話を聞き、終了後のコメントにも、移民問題の重要性に気付いたというものが多く、貴重な講義であった。

(現代史研究所 幹事 滝澤三郎)



近藤敦先生

第6回 『転換期に入った国際社会と新たな日中関係の再構築 ～少子高齢化の流れの中で～』

2011年 12月19日 天見慧 早稲田大学大学院教授

日本で人口減、高齢化が進み、経済が停滞する中で、人口13億人を超す中国では経済成長も目覚ましい。このような変化の中で日本とアジアはどうあるべきかにつき、天見教授は独自の視点から講

演じた。

アジアの新しい国際関係には3つの傾向がある。第一は、de factoとしてのウエストファリア体制（国民国家体制）の溶解と「N-TN システム (Nation State+Transnational System) の出現である。第二はグローバリゼーションのリージョン化、つまりグローバリゼーションが進む中で、逆に大気汚染の国際化など地域レベルでの問題が大きくなることである。第三は急激な中国の台頭とそれに伴う近隣諸国との摩擦だ。尖閣諸島事件で悪化した日中関係がその例である。

これらマクロな流れの中でアジア地域の将来を展望すると、2015年にはASEAN 共同体ができるが、さらに相互依存と相互協力の流れの「制度化」が進むだろう。それを受け、経済面ではアジア太平洋をカバーする FTAP を作り、政治面では非伝統的安全保障機構を作って、貧困、高齢化、感染症対策、災害対応、環境問題の解決などを図ることが必要だ。

日中関係については、日中貿易が3000億ドルを超える規模となっているように、両国の関係は断ち切れず、強固な協力関係の構築以外に将来はない。中国にとっても、環境保護、法と社会秩序の維持など、日本から学ぶことは沢山ある。

日本の将来については、高い技術と豊かな自然、安定した法制度に基づく安定した社会を活かし、自然と人間の共生、人間の間の共生に基づく農業・漁業の再建と自然観光資源の活用をすれば、日本は人口減などから来る停滞を打破できる、と天児教授は結んだ。

天児教授は、「調子がいい時には見えないものが調子が悪くなると見えてくる」と言う。日本の将来への悲観論が強いが、危機の時こそ新しい可能性が出てくる、発想を変えることで道が開く、という国際政治学者のメッセージには重みがある。専門用語を駆使した講演に戸惑った学生もいたようだが、漫談的要素のある天児教授の講演を学生たちは多に楽しんだことがコメントから伺えた。

(滝澤三郎)



天児慧先生

社会技術研究所との共催シンポジウム

フクシマから何を学ぶか

10月29日 会場：東洋英和女学院 中高部 新マーガレット・クレイグ記念講堂

去年の3月11日以来、私たちの日常は変わってしまった。『フクシマ』の将来は、世界の原子力政策、そして私たちの生活を左右する。『フクシマ』はなぜ起きたのか、原子力発電の将来はどうなるのか、また放射線の恐怖に私たちはどう対処していけばいいのか、などの疑問に対する答えのヒントを探そうと、3人の著名パネリストを招いた。

『フクシマ』事故に対する政府側の最前線の一人である鈴木達治郎原子力委員会委員長代理は、今後の我が国の原子力政策とエネルギー政策についての基本認識を紹介するとともに、原子力をめぐる議論の透明化とデータに基づく議論の重要性を説いた。『安全学』を打ち立て、科学技術と安心・安

全の関係などについて考察してきた村上陽一郎本学学長は、『社会的合理性』（転ばぬ先の杖原理）の大切さを説くと同時に、専門家と非専門家が原子力の問題を巡って二分化する傾向があるなかで、その間に立つ健全な市民層、科学技術を支持すると同時に批判的な面も持ち合わせる第三の建設的なグループができるべきだと指摘した。岡本浩一本学社会技術研究所所長は、リスク心理学の見地から、不安に駆られる中で原発の全廃といった決定がなされるようであれば、それ自体が新たなリスク要因になると警告し、国の将来を決める政策決定には、国際政治的な要因も考慮すべきことを強調した。

原発を巡る今日の日本の議論には、明確な選択肢がなく、そのリスクも計算できない中で国の将来を左右する大きな決定をせざるを得ない悩みが反映されている。当日のシンポに参加した大学生たちが、第三の建設的グループの一員として、この問題に果敢に立ち向かっていくことを期待しつつ、シンポジウムを終えた。
(滝澤三郎)



2012年度 現代史研究所連続研究講座

本講座は、国際社会学部で開講している基礎科目「グローバリゼーションと日本」に組み込む形で、外部講師を招いて開講されてきた。今号にも2011年度後期に開催した2回の講座の内容が紹介されているとおり、それぞれのテーマについての専門家に、より今日的かつ具体的な問題を論じてもらうことを旨としている。

2012年度は、グローバリゼーションの下で生じる様々な問題に直面する人びと、なかでも若い世代に焦点を当てることにより、それぞれの問題の様相や、それらの深刻さにつき示唆することを企図している。国際社会の動向を念頭に置きつつ「若者と人権」、「紛争と若者」、「都市化と若者」、「若者と雇用」といったテーマを設定することにより、日本の“立ち位置”にも議論が及ぶであろう。

なお、ここで「若者」と称しているのは、若い世代一般のことであり、いわゆる「子ども」も含まれている。社会の動きによって最も影響を被る立場にあり、一定の権利を有するにもかかわらず、しばしばそれらを蔑にされている世代に他ならない。この世代に属する学生たちが、自らの問題として受講してくれることを期待するものである。

(現代史研究所 幹事 望月克哉)